

令和6年12月27日

川崎市長 福田 紀彦 様

川崎市公共事業評価審査委員会
会長 朝日 ちさと

令和6年度川崎市公共事業評価審査委員会の審議結果について

令和6年度川崎市公共事業評価審査委員会において、次の事案について審議を行いましたので、川崎市公共事業評価審査委員会運営要綱第3条第1項の規定に基づき、その結果を意見を添えて具申します。

1 審議実施事案

- (1) 社会資本総合整備計画「鷺沼駅周辺地区市街地の活性化（第1期計画）」【事後評価】
- (2) 国庫補助事業「地域居住機能再生推進事業【川崎中野島地区】」【事後評価】
- (3) 国庫補助事業「川崎市土橋地区大規模雨水処理施設整備事業計画」【再評価】
- (4) 社会資本総合整備計画
「川崎市内における防災安全を考慮した交通空間の整備（防災・安全）」
「川崎市内における防災・減災に資する無電柱化の推進（無電柱化推進計画支援）」【事後評価】
- (5) 社会資本総合整備計画
「多様な緑のネットワーク形成と人に優しいみどりのまちづくり」【事後評価】
- (6) 社会資本総合整備計画
「災害に強く豊かな環境を育む安全・安心な地域づくり（防災・安全）」【事後評価】

2 審議結果

事業をめぐる社会経済状況等を勘案し、上記1の5事案の事後評価及び1事案の再評価については、いずれも透明性、客観性及び公正性が確保されており妥当であると判断しました。

また、審議において委員より出された意見を別紙のとおりまとめ、付記します。

附 帯 意 見

(1) 社会資本総合整備計画「鷺沼駅周辺地区市街地の活性化（第1期計画）」【事後評価】

- 昭和大学鷺沼キャンパスの開校は、当初の計画で想定されていなかったため、開校に伴い大きな交通量の発生が見込まれますが、鷺沼駅北口改札から大学までの動線となる道は非常に狭いため、歩行者の安全や快適性の確保に向けてよりよい空間となるよう検討されることを望みます。また、現在の建物計画が妥当であるか、改めて点検することを望みます。
- 評価指標は事業の効果を適切に把握できるものとする必要があることから、再開発による賑わいの創出効果をわかりやすく示していくことを望みます。一方で、賑わい創出に伴い交通渋滞や歩行者の増加といった影響が懸念されることから、計画の段階で再開発後の交通量の増加を見据えて、交通インフラのキャパシティや動線計画などを慎重に検討するとともに、中長期的には、将来、再開発により誘発される周辺の環境変化などに順応し、対策を講じることを望みます。
- 脱炭素社会の実現に向けては、再開発事業全体としてのCO₂排出量の削減を意識することが必要です。また、整備にあたっては、植栽等の積極的な緑の活用についても検討することを望みます。

(2) 国庫補助事業「地域居住機能再生推進事業【川崎中野島地区】」【事後評価】

- 本事業で建替えを行った市営中野島住宅においては、高齢世帯が多いことから、若い世代の入居を促進するという方針は理解できるものの、若い世代が増加しただけでは世代間の交流や連携にはつながらないと考えます。また、社会福祉施設との連携は地域の交流促進に効果的であるものの、施設の負担とならないように配慮が必要と考えます。そのため、今後は工夫をしながら必要な支援をしていくことを望みます。

(3) 国庫補助事業「川崎市土橋地区大規模雨水処理施設整備事業計画」【再評価】

- 雨水管渠の整備による災害対策として、緊急輸送道路に指定されている尻手黒川道路等の冠水を軽減することは、車両が通行できなくなることによる社会的損失の軽減にもつながるものと考えます。今後は、浸水被害軽減という直接的な効果だけでなく、副次的な効果についても分かりやすく示すことを望みます。

(4) 社会資本総合整備計画「川崎市内における防災安全を考慮した交通空間の整備（防災・安全）」「川崎市内における防災・減災に資する無電柱化の推進（無電柱化推進計画支援）」【事後評価】

- 交通安全対策はハードとソフトの両面から実施する必要がありますが、本事業の成果の適切な把握にあたっては、ハード整備による道路の安全性向上の効果を、住民に適切に理解していただくことが重要と考えます。アンケートの実施にあたっては、住民の理解を促すために、十分な説明を行うことを望みます。

- 道路の安全性向上については、事故件数が減少した一方で、自転車事故の割合が増加したことから、今後は自転車の安全対策を考慮しながら事業を進める必要があると考えます。また、事業の成果を測る指標については、路線単位の事故統計を活用するなど、詳細なデータを用いて評価していくことを望みます。

(5) 社会資本総合整備計画「多様な緑のネットワーク形成と人に優しいみどりのまちづくり」【事後評価】

- 「みどり軸」と「みどり拠点」をつなぐネットワークの形成にあたっては、大規模な拠点に偏ることなく、市域全体のバランスを考慮しながら、みどりのまちづくりを展開していくことを望みます。
- 市民アンケートの実施にあたっては、緑がもたらす様々な効果を適切に把握することが重要であることから、アンケートの対象者を、生田緑地の訪問者以外にも広げることが望みます。

(6) 社会資本総合整備計画「災害に強く豊かな環境を育む安全・安心な地域づくり（防災・安全）」【事後評価】

- 治水安全度の向上を図る指標として設定されている「浸水想定家屋数」は、過年度の氾濫解析結果に基づいており、開発や建築行為による建物の増減が考慮されていません。一方で、本事業においては、現住者の浸水リスクを評価することも重要であることから、今後は、その評価方法について、検討されることを望みます。
- 河道拡幅等による治水安全度の向上に向けた取組の評価にあたっては、受益者である市民に対する適切な情報発信の観点から、本計画以外の取組による効果や必要性も併せて示すことが重要と考えます。そのため、治水安全度の向上に資する事業全体における本計画の位置付けや他事業との関係などをわかりやすく示すことを望みます。また、河川整備事業は長期間にわたる事業であることから、進捗に応じた効果の発現状況について、住民に対して適時適切に情報共有を行うことを望みます。